

令和元年度第3回「知事と一緒に生き生きトーク」の発言要旨

- 1 テーマ：「広げよう協働の輪～災害時に備えて～」
- 2 日時：令和元年8月9日（金）14：00～
- 3 場所：まび復興ボランティア団体・NPO シェアオフィス（通称「まびシェア」）
（倉敷市真備町有井94 備南観光開発ビルA-205）
- 4 参加者：NPOやボランティア団体などで、連携・協働による支援活動を行っている方々：8名
- 5 知事挨拶

平成30年7月豪雨災害を通じてよく分かったのは、色々な方がそれぞれの思い、能力、資格、キャリアを生かして手伝っていただいたおかげで随分助かったということである。行政も努力したが、行政だけでは手が回らなかったのは明らかである。

本日まで参加の皆様は、豪雨災害においてそれぞれの分野でがんばっていただいたが、どのような活動をされたのか、また、それぞれの団体がどうすればうまく連携し、お互いの活動や行政との連携で相乗効果を上げられるのかなどについて、皆様方にお話を伺いたい。

6 発言要旨

【自己紹介、豪雨災害時の活動内容など】

- ・ 社会福祉協議会で生活支援コーディネーターとして活動していた。発災当初、災害ボランティアセンターでニーズ受付等をしていていたが、2週間後、外部支援者から、コーディネーター本来の業務として、コミュニティ再建のため現場に入るよう言ってもらえた。その後、現場を歩いて地域の声を聞き、住民が集まる場づくりや、世代を越えて人と人をつなぐこと、集まった情報を住民につなぐことなどを行った。その他、発災から半年ほど経った後、地域支え合い活動の事例集を作った。
- ・ 民生委員児童委員協議会の活動をしている。自宅そばの川の堤防が決壊して自宅が被災したが、ボランティアが来ると信じ、担当地区の家を訪ね歩いた。避難所にいる方、片付けに戻ってきた方など徐々に把握できた。
- ・ 発災1週間後、NPOと協力し、地元の公会堂に災害ボランティアセンターの活動拠点を立ち上げ、ボランティアのマッチングを行った。3か月後、生活支援コーディネーターにも協力いただき、公会堂での住民の交流の場を設けることができ、以降毎月1回、会を開催している。
- ・ 平常時からボランティア活動をしており、そのノウハウを生かして何かできることはないかと考え、真備町の住民にも確認したところ、清掃用具や雑巾が必要と分かり、SNSを通じて協力を呼びかけ、3か月間で約3万8千点の物資を県内被災地に送った。また、笠岡市で「ぞうきんプロジェクト@笠岡」という団体を現地の方と作り、民間の災害ボランティアセンターを立ち上げた。その他、災害時に各地でどのようなことが起こっていたかの取材を行っている。
- ・ NPOで美容イベント等を行っている。東日本大震災時にボランティアでマッサージ活動を行ったため、その経験を豪雨災害でも生かせないかと考えた。発災当初は、

エステ事業者やメーカーの協力によりタオルやシャンプーなどの物資を送ってもらい、県内各地に届けた。その後、被災地で手技により被災者を癒やす活動を始めた。当初月4～5回ペース、現在は月1回行っている。その他、社協から被災地のイベントを紹介していただき、参加している。

- ・3人の母親が立ち上げた団体に参加し、LINEグループを使って、支援を受けたい方と支援したい方をつないだ。週1回、真備町に入って物資を受け渡したほか、学校に通う子どものための手提げ袋やシューズ入れ、靴の支援を募ったり、マッチングサイトを活用した物資支援を行った。その他、真備町内の活動拠点設置など行っている。現在は、被災者自身がメンバーとなり、活動していこうとしている。
- ・東日本大震災の際に、岡山大学の学生と大学職員が集まってできた団体。東北の被災地の子どもを岡山県に招待したり、防災活動を行っている。豪雨災害時は、災害ボランティアセンターを通じた活動の他、被災地の保護者の時間をつくり、子どもにリフレッシュしてもらうためのキャンプを実施した。災害の影響で学校が離ればなれになった子どもたちの再会の場としても続けていきたい。また、大学生だからできることを今後もやっていきたい。
- ・岡山市東区平島で支援を行った。特技や専門知識があったわけではないが、地域の母親同士がつながって、片付けの間、被災者の子どもを預かる支援を行った。その際に、地元企業などたくさんの方が協力、支援してくれた。
- ・NPOや地域活動団体の支援をしていた。災害時、県内や外部の支援者がうまく連携できるように、7月7日に県、県社協と協議の上、災害支援ネットワークを立ち上げた。昨年10月に組織化し、現在ネットワークには、NPO、企業、各種団体など180組織が参画している。
- ・発災後、毎週、倉敷市と岡山市で会議を行い、避難所や災害ボランティアセンターの情報など共有したほか、リアルタイムでの情報共有や連携のためのフェイスブックグループや物資マッチングサイトの導入、被災者向け支援情報サイトの構築、岡山市や専門ボランティアと連携した在宅被災者への聞き取り調査、災害支援の取組に対する基金設置及び助成事業等を行った。

【活動の中で助かったこと、苦労したこと、今後すべきことなど】

- ・地元社協職員が災害ボランティアセンター運営のみでなく、発災後早期に地域に入れたのは新しかった。また、今まで地域で作ってきたつながりをしっかり残そうとする動きができていて、地域の底力も実感した。現状では、地域の方々が集まる場が不足しており、住民や専門職の方にも応援してもらいながら取り組んでいきたい。
- ・みなし仮設住宅にいと、全然知らない町で誰とも話せなくなりやすいため、住民の集まる会を開いているが、精神的にまいって出てこられない方がおり、地域支え合いセンターに相談しようとしている。皆が集まる場を設けることでこうした情報も集まるので、今後も続けたい。
- ・協賛店を募って割引サービス等を行う被災者向けの支援カードが作れないか。また、カード発行の際にアンケートで情報収集したり、みなし仮設住宅入居者にも支援が行き届くようなことを検討できないか。

- ・発災当初、被災者から、どこに連絡したらいいか、何をしたらいいかが分からないという声があった。平常時から、災害の際にはどこに連絡するかが分かるものを作っておくべきである。
- ・平常時から行政とつながり、信頼関係を構築することができていない中で豪雨災害が起きてしまい、行政とうまく連携できなかつた部分があった。行政がやりづらい役割を積極的に団体に振ることで、ニーズと支援をうまくマッチングできるのではないか。そのサポートなどをお願いしたい。
- ・兵庫県では、防災士の資格取得及び地域の防災リーダー養成講座などがある一方、岡山県では防災意識が低いと感じている。年代に合わせて意識を高められる取組があればいい。また、団体としての得意分野を皆で共有できる場があるといいと思う。
- ・被災者の個人情報支援団体に共有されず、また、役所部局間でも共有されない事例があった。例えば倉敷市で、在宅被災者の調査などで協力したいと申し出たが、個人情報の問題等から協力できなかった。県で、事前に本人に同意を得る仕組みづくり、災害時に部局間での情報共有や、隣接する市町村間で情報共有できるようなルール化をしてほしい。また、民間にも共有できるようにしてほしい。
- ・長期間の避難を想定した場合、体育館を避難所にするについて見直しが必要である。例えば、災害時にキャンセルが出る旅館やホテルを自治体が借り上げ、要配慮者に優先して避難してもらったり、トレーラーハウスを活用する、ということもできるのではないか。避難者が分散してしまうという問題に対しても、気になる方にはマラソンランナーが着けているようなアプリ入り腕時計を着けてもらい、体調管理や保健師のフォローもできる、といったテクノロジーや仕組みでの解決ができるのではないか。
- ・岡山市では、民間のネットワークが市、市社協と組んで、災害が起きた時に災害ボランティアセンターや避難所運営等を支援する枠組みができた。ネットワークの力を継続し、他の市町村でも同様に展開していくため、各自治体と協働できるよう県からも働きかけてほしい。

【知事まとめ】

- ・それぞれが得意なことや仕事の延長線上だと自然に支援できる。一方、得意な仕事や技能がないと入れないとなると支援の間口が狭くなってしまうが、普通の方でも、子どもの預かりなどできることをやっていただくと、間口が広がって良い。
- ・災害が起きた時に、「頑張りたい」という人が頑張れるような仕組みを事前に作っておくのは大切なことである。南海トラフ地震に備えて、準備しておきたい。
- ・県職員は、業務として災害対応を行っているが、皆様方は高い志と使命感で、困っている人に手を差し伸べていただいた。また、行政と異なり、より柔軟に、色々な方が動いてくれた。そういう方々がいるおかげで、ここまで復旧・復興することができた。皆様のような方々の思いや能力が良い形で被災者の支援につながるように、今後も勉強させていただきたい。